

第1回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：令和元年7月18日（木）午前10時00分～午前11時55分

会 場：小郡市役所 北別館2階大会議室

出席者：委員 緒方 伸州、永利 隆博、梶原 潔、松崎 博行、松園 良治、
森山 彰高、大矢 和世、兵頭 正俊、山下 博文（座長）
（欠席：坂本 義明、今村 嘉登）

事務局 熊丸経営戦略課長、白石政策推進係長、肥山地方創生担当企画主査、
小屋野

内 容：

- 議 題 （1）地方創生関係交付金の効果検証について
（2）小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
（3）第2期総合戦略の策定について

そ の 他 （1）ふるさと納税について

議 事 詳 細

開 会

議 題

（1）地方創生関係交付金の効果検証について

※事務局から、平成28～30年度に実施した地方創生加速化交付金・推進交付金・拠点整備交付金の事業の内容・経費・KPI等について説明

【資料1-1】

（委 員）市内小中学校給食への地元農産物の使用率が伸び悩んでいる理由というのは、給食に使えるだけの量が確保できないという理由でよいか。

（事 務 局）各々の小中学校の地元農家から提供できる量に左右されるため、伸び悩んでいる。自校式給食では量の確保ができるが、給食センターとなると提供する量が多くなるため困難な状況である。

（委 員）それに対する生産への働きかけをしているのか、それとも農家に任せているのか。

（事 務 局）学校給食で地元農産物を使うために、健康課や学校給食課などが協議する場を設けている。地元農産物の使用率を高めていく取組は行っているが、農家との連携になる

ので、ハードルが高いという現状がある。大きな農業経営をしているところは、地元よりも、関東や関西に出荷する方がいいという話もある。

(委員) 農家をコーディネートする場はあるのか。

(事務局) 宝満の市が間に入っているということは聞いたことがあるが、直接農家にコーディネートというのは、ないと思う。

(委員) 目標値(30%)は達成しそうな気がするが。

(事務局) コーディネートがうまくいけばもっと伸びる可能性があるが、コーディネートの役割の部分が不足しているのが現状である。

(委員) 直売所の年間利用者数が減った原因は。

(事務局) 宝満の市が数年の間に、開店日が毎日から金・土・日曜日に縮小したことが原因。また、販売者が高齢化し、野菜を提供する方々も減少している。

(委員) 宝満の市の再オープンはいつ頃か、また、経営形態はどのようになるか。

(事務局) 宝満の市の場所の問題は以前からの課題であり、再オープンについて協議されている状況である。

場所については、ポケットパーク(あすてらす北の三角地)を予定しているが、いつ頃にオープンになるかは情報がない。

年々、売り上げが落ちている理由の一つとして、スーパーなどで直産コーナーが設けられ、そこで購入されているという事情もある。

(委員) 集客ある施設(あすてらす)内に設置するなど、集約して、互いに相乗効果があるようなアイデアはあったのか。

(事務局) 一つの選択肢として検討されていた。しかし、整理すべき点があって、あすてらす建設に際し、当時の起債(借金)条件として、収益を上げる施設は除外しなくてはいけなかった。

現在は起債の返還も終了している中で、地方創生の観点からも、稼げる施設にしていくと国の考えも変わってきている。

しかし、現在、あすてらす内に子育て関係の部署が入っており、面積が狭小になっているため、スペースを確保できるかの問題はある。

(委員) 宝満の市の組織の成り立ちはどのようになっているか。

(事務局) あすてらす建設時に、集客できる施設が完成するため、地元農家で農産物を販売できないかとのことで、地元の農家を中心に宝満の市が組織されたと聞いている。当時のメンバーが高齢化していき、また、後継者も加入していないため、現在のような組織になっている。

(委員) 小中学校給食への地元農産物の使用率の他自治体の状況は把握しているか。

(事務局) 把握していない。

(委員) 宝満の市に買い物に行くが、時間が遅くなると品物がなくなっている。

他自治体でも取組が盛んなところは、いつも品物が充実しているため、お客さんも多い。

学校給食の自給率も宝満の市が一部関係しているということだが、組織力を強化するため、コーディネーターを連れてくるなども一つの案と思う。農家がついてこない、東京に出荷した方がいいということになり、地元での消費量を確保できないという事態も考えられる。

ぜひ、宝満の市の組織力強化を行ってほしい。

(委員) 加速化交付金の事業は、基礎調査やアンケート調査を行い、それを基に改善をし、KPIの指標を達成するというのが、事業の計画ではないかと推察する。

しかし、計画を定めておきながら、数値が減るということは考えられない。

数値目標に向かって努力するのが普通であるので、結果が伴わなかったのは残念である。

(事務局) 加速化交付金は、交付金を活用し、何か成果を出すための事業でなければいけない。本来、成果を出すならば、そのための事業であるべきなのが、調査事業になってしまっている。

調査事業だけでは、加速化交付金の対象にはならないが、様々な要因から加速化交付金として認められた。計画当初は、道の駅構想があり、KPIが道の駅ができたことを想定としている数値になっているため、計画とKPIが合致していない。

しかし、その間に現在の市長に代わり、この流れを受けながら、市長が掲げる食と農構想が少しずつだが、進んでいる状況である。

【資料1-2】

(委員) 平田家のみでなく、油屋や九州歴史資料館、埋蔵文化財調査センターと連携すれば、子ども達も喜ぶと思う。小郡小学校の生徒だけではなく、三国地区などの生徒も対象にすればいいと思う。

(事務局) 歴史文化の施設とうまく連携させて地方創生に結びつけていきたい。

(2) 小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

※事務局から総合戦略の基本目標、KPI、各施策の進捗状況、小郡市の人口動態について説明

【資料4】

(委員) No. 6 年間移住相談件数について、実際の移住者数は把握しているか。

(事務局) 移住相談件数は、移住窓口や相談会に来た数で把握しているが、移住者数については、把握できていない。移住の補助金メニューを持っている自治体は、補助金を活用する人＝移住者数として把握することができる。例えば、以前相談した人が連絡をくれた場合は把握することができるが、そういう機会は少ないので、把握することは難しい。

(委員) 例えば、移住サポート窓口などで、継続的にサポートしていくことで移住につ

ながったということで把握することはできないか。

(事務局) 継続的にお問合せをいただいたことはないので、相談は単発で終わっている。

(委員) 小郡市を知ってもらうことに重きを置いているのか。

(事務局) 現在は、そこに力を入れている。補助金メニューがあれば、その後のつながりにもなっていくと思う。また、都市計画課が実施している空き家バンクを活用する人がつながっていけば、把握ができると思う。

(委員) PDCA サイクルで年度毎に改善点として打ち出されていると思うが、この資料では見えないので、改善点やその改善に向けての動きが見えると意見が言いやすい。オーディション形式（人が来るのを待つ）ではなく、スカウト形式（人をつかまえる）が大事だと思う。

東京などで移住相談会をしているのにアフターフォローが少ないと思う。

今は、SNS の時代なので、相談者の端末に情報が届くような仕組みが必要ではないか。

他の自治体に行かれる前にスカウトするという姿勢が見えない。

(事務局) PDCA サイクルは、小郡市は独自に事務事業評価をし、各事業に対し、評価をしている。しかし、総合戦略の KPI で評価している事業もあれば、していないものもある。本来ならば、整合を取らなければいけないと思う。

移住者を待つのではなく、スカウト形式でフォローが必要ではないかとのことだが、小郡市では、現在地域おこし協力隊 1 人（観光分野）が活動している。地域おこし協力隊と東京で会って、スカウトしたという経過がある。また、地域おこし協力隊自身が SNS 等を活用し、小郡市の観光 PR をしている。

このような取組を移住者とのつながりが持てるように PR できればと思う。

(委員) この資料を公表したときに、市民が、数値だけで事業の中身が分からないということが考えられる。資料を公表した際に、中身が分かるようにした方がいいと思う。

(事務局) 資料の補足をしたいと思う。

(委員) No. 17 待機児童数の部分だが、4 月時点ではなく、その年の最大値（実態）を公表しないと、待機児童の深刻さが伝わらないと思う。

(事務局) 担当課と相談する。

(委員) No. 1 農業後継者を含む新規就農者数と資料 1-1 の数値が違うが。

(事務局) 資料 1-1 は増加値、資料 4 の No. 1 は累計値を示している。載せているのは、同じものだが、表現が違う。

(委員) 目標はどうか。

(事務局) 目標がズレている理由の把握はできていない。総合戦略（資料 4）の数値が現実に近い数値と捉えている。

(委員) 観光入込調査はどのように把握しているのか。

(事務局) イベントと観光スポットの集計を合算して観光入込客数を把握している。

イベントは主催者発表の数値、観光スポットについては、入館者数などで数値が把握でき

る場合は実数、神社仏閣など把握できない箇所は推計値を入れている。

(委員) 数値の伸びの要因は。

(事務局) 最近ではかえる寺(如意輪寺)の影響が大きいと思う。その周辺では新しくお店も増えてきており、(お店の来店者数はカウントに含んでいないが)相乗効果でかえる寺の観光客数が増えている。

(3) 第2期総合戦略の策定について

※事務局から第2期総合戦略の策定について説明

(委員) 第2期総合戦略については、関係人口の創出・拡大が大きなテーマになっているので注力していった方がよい。

人口の動きで特に20歳代女性が首都圏進出している。小郡市にとっても、20歳代を引き留める取組を行えば、国の取組と合致し、予算もつきやすいのではないかと。

また、住宅地開発等で市外から新しい人が入ってきているので、小郡の郷土愛を育むような施策を計画に含めると、定住につながると思う。

その他

※事務局からふるさと納税について説明

(委員) 資料中の実質影響額とは何か。

(事務局) 小郡市民が他市町村へ寄附した金額に対し、一部が国から交付税措置で返ってくる。実質税収が他市町村に出ていった額である。

(委員) 実質、損をしているところはないのか。

(事務局) 東京はあると思う。

(委員) 返礼品に関して、総務省からの指摘はないか。例えば明太子など。

(事務局) 県で地域資源の認定をしたもの(明太子、もつ鍋、ラーメンなど)は県内の市町村で取り扱うことができる。

閉会